

千葉商工会議所景気動向調査

令和5年8月調査結果

令和5年9月

千葉商工会議所

千葉商工会議所景気動向調査

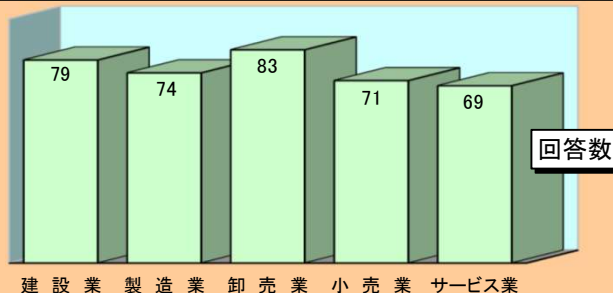
……令和5年8月調査結果報告……

調査期間：令和5年7月25日(火)～8月18日(金)

調査対象：千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(回答 376社 回答率 75.2%)

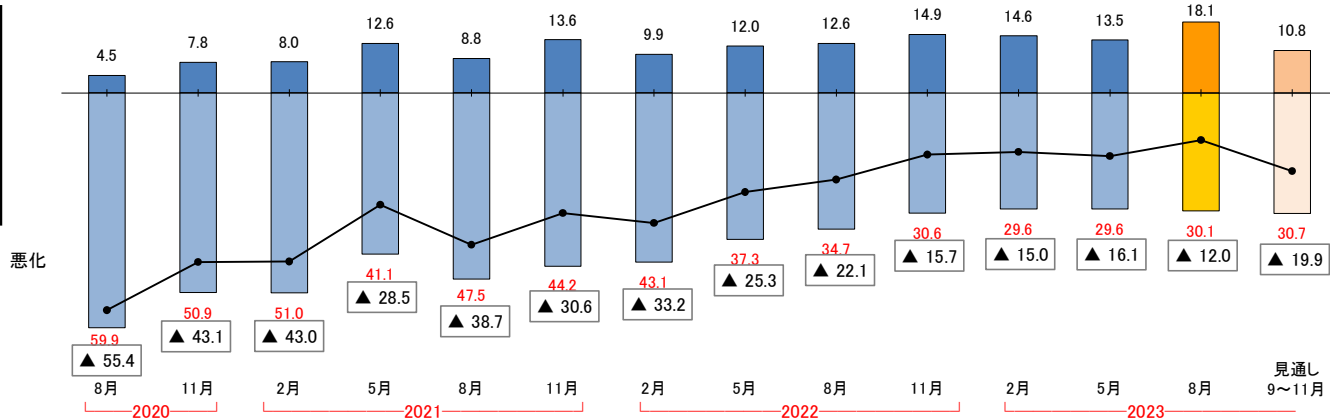
DI値(景気動向指数)とは、売上・採算・業況などの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI値：(増加・好転などの回答割合)－(減少・悪化などの回答割合)



好転

全産業業況推移



【全体の特徴】

(▲はマイナス)

業況DI(前年同月比ベース、以下同じ)を見ると、前回調査(令和5年5月、以下同じ)と比較して、卸売業が下降し、建設業、製造業、小売業、サービス業が上昇した結果、全産業合計DIは4.1ポイント上昇して▲12.0となり、2期ぶりの改善となった。

また、向こう3ヶ月(9月～11月、以下同じ)の先行き見通しは、建設業、製造業、卸売業、小売業、サービス業の全てで下降の見込みとなっており、全産業合計DIは現状より7.9ポイント下降の▲19.9となっている。

売上DIでは、前回調査と比較して、卸売業、サービス業が下降し、建設業、製造業、小売業が上昇した結果、全産業合計DIは6.7ポイント上昇して4.8となり、3期ぶりの改善となった。

採算DIでは、前回調査と比較して、卸売業、サービス業が下降し、建設業、製造業、小売業が上昇した結果、全産業合計DIは▲17.1となり、横ばいで推移した。

仕入単価DIでは、前回調査と比較して、製造業、サービス業が下降し、建設業、小売業が上昇、卸売業が横ばいとなった結果、全産業合計DIは▲78.6となり、2期連続の改善となった。

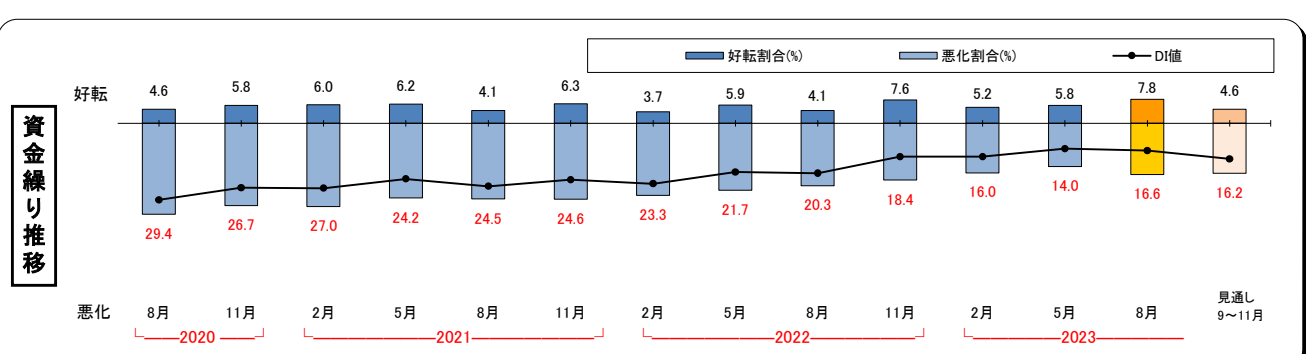
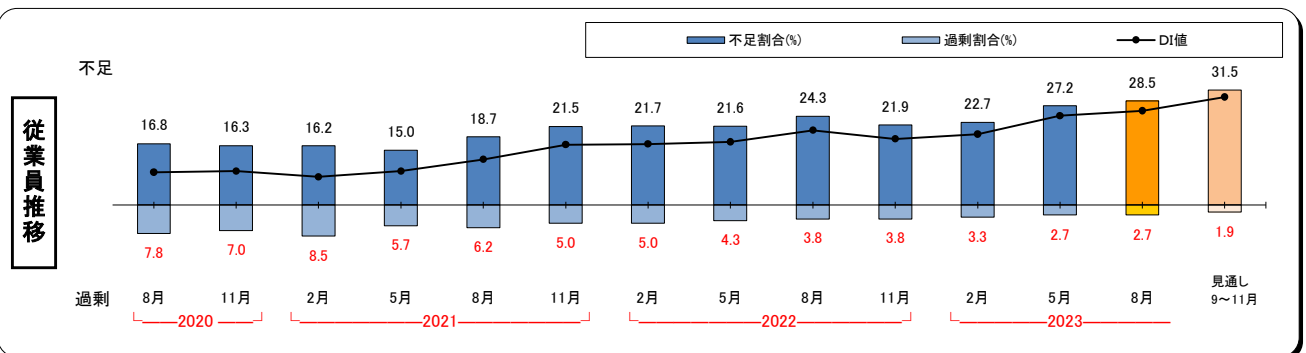
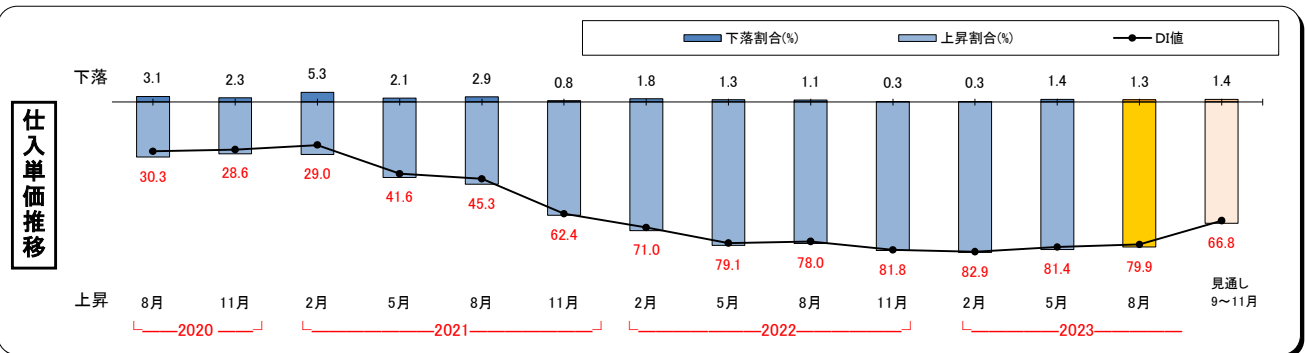
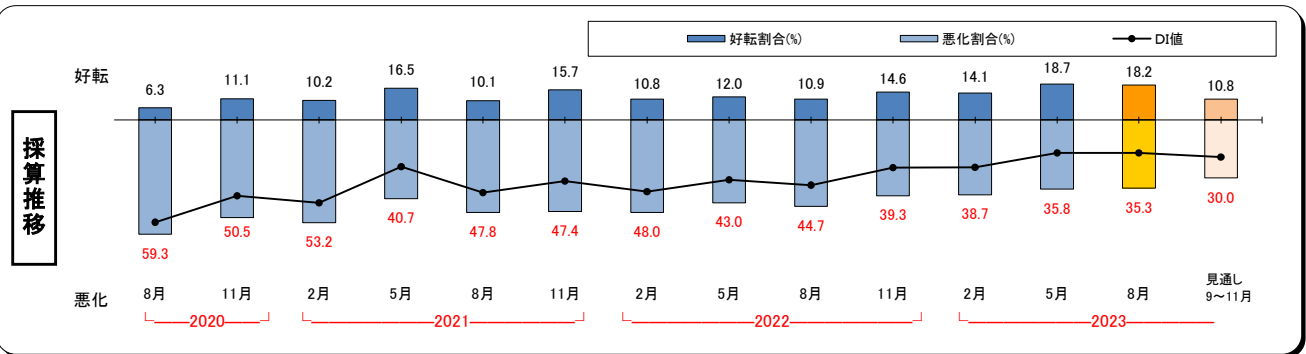
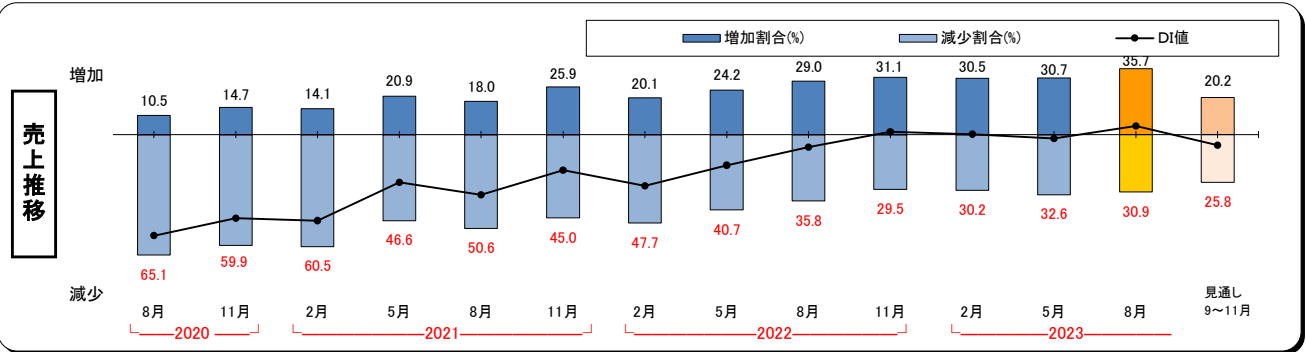
従業員DIでは、前回調査と比較して、サービス業が下降し、建設業、卸売業、小売業が上昇、製造業が横ばいとなった結果、全産業合計DIは25.8となり、3期連続の改善となった。

資金繰りDIでは、前回調査と比較して、建設業、卸売業が下降、製造業、小売業が上昇、サービス業が横ばいとなった結果、全産業合計DIは▲8.8となり、横ばいで推移した。

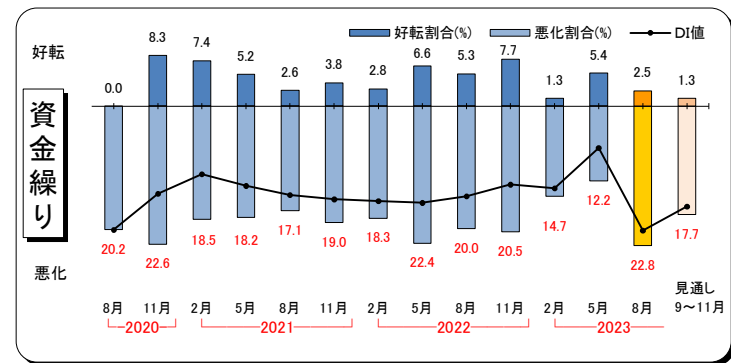
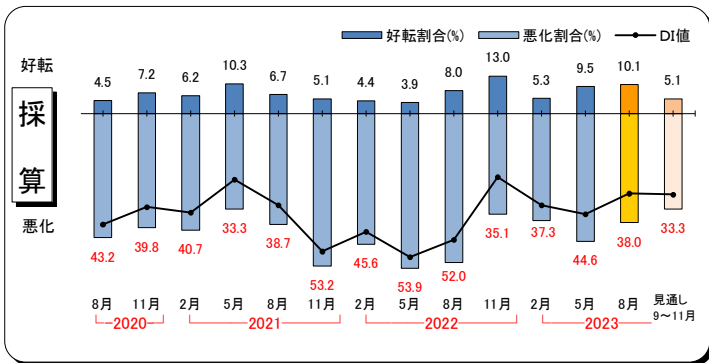
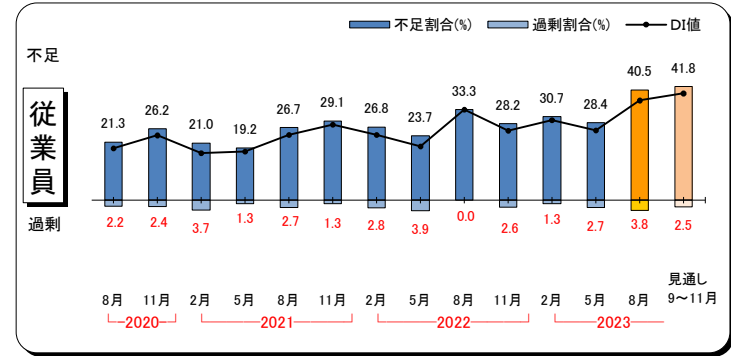
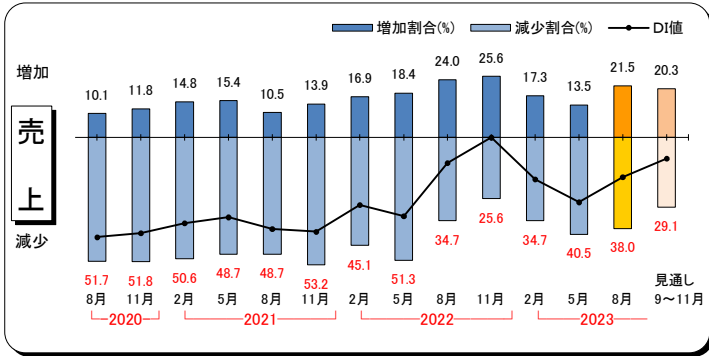
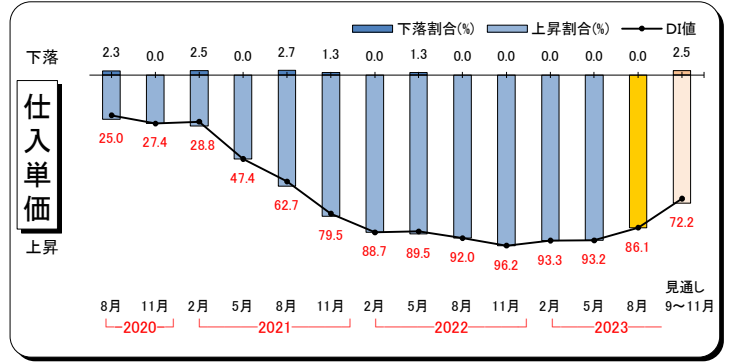
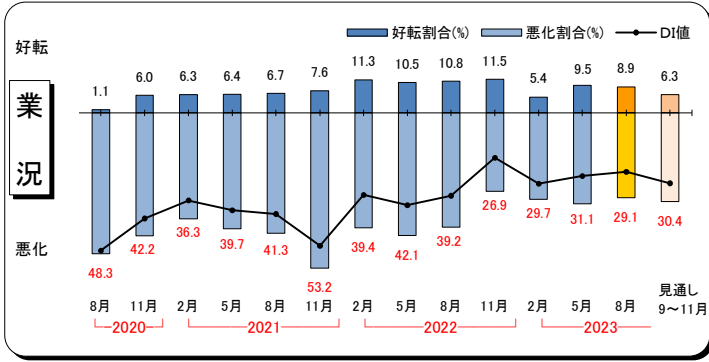
【調査結果のポイント】

- ・業況DIは、夏休みシーズンによる人出の増加やインバウンド需要の回復傾向により2期ぶりの改善となったものの、先行き見通しは全産業で悪化を予測
- ・「物流の2024年問題」について、影響を受けると回答した企業が約7割に及ぶ一方、具体的な対応策について特に取り組んでいないと回答した割合は約3割

【全産業】



【建設業】①

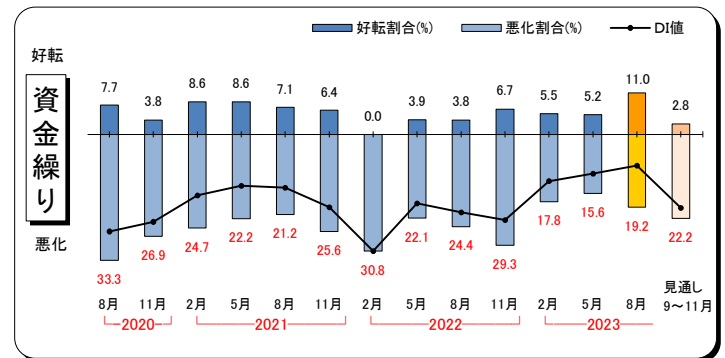
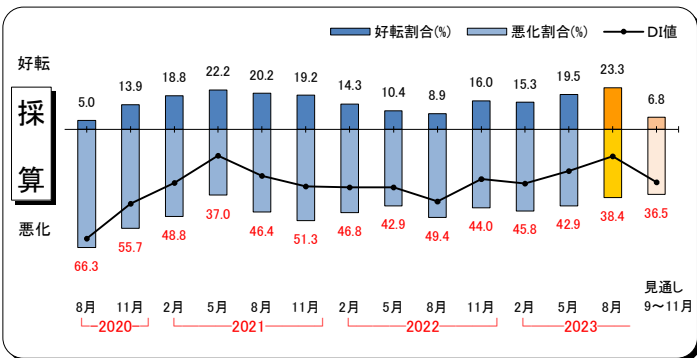
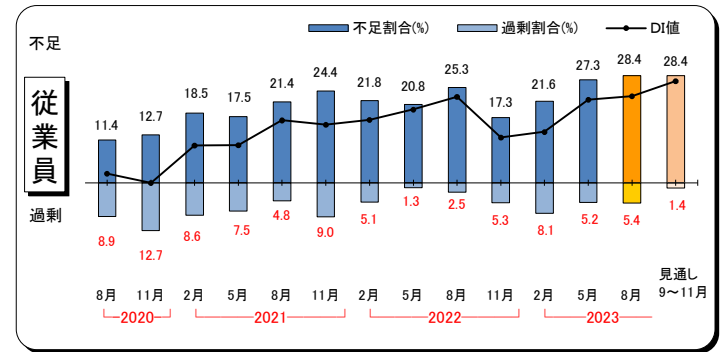
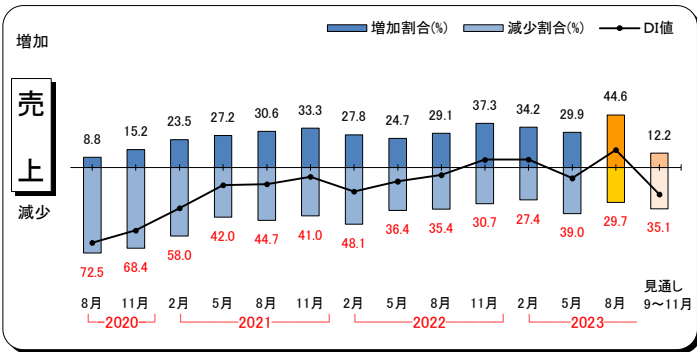
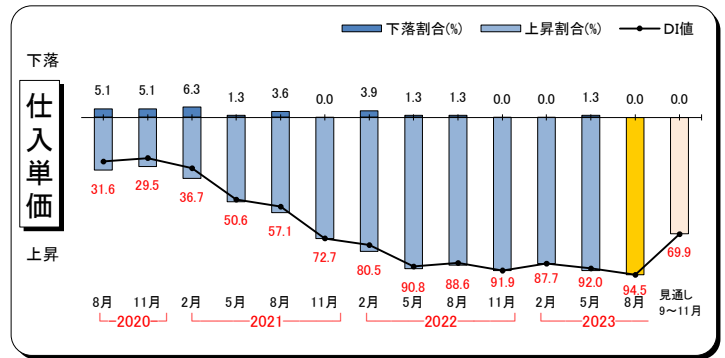
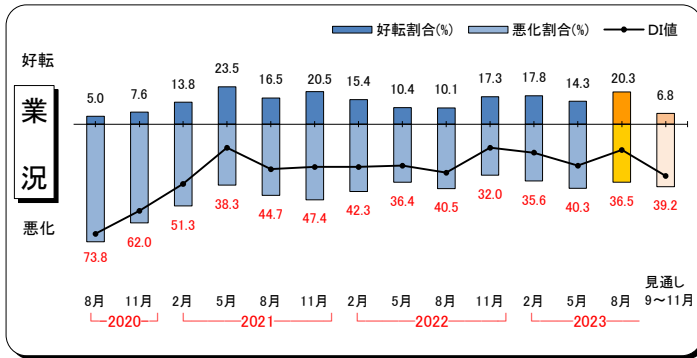


【建設業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

一般土木建築工事業	昨今の建設業界は人材不足。老朽化した建物やインフラ等が限界にきているが対応できない。理由は簡単で、きつい仕事なのにも関わらず給与が非常に低いこと。大手スーパーゼネコンをはじめ、ハウスメーカー等は人件費の高騰・物価や燃料費の高騰を言い訳に、全て現場で動く下請けに背負わせている。週休2日にしても補填はされず、土日休日出勤の手当や夜勤手当も足元を見て、未払いや法定以下の状態は当然。それらを含めた見積をすれば他者に仕事を取られてしまう。よって建設業界が人材不足や高齢化するのとは当然。
土木工事業	発注者（国交省、県など）に、労務単価、燃料費高騰等に対する単価アップを要求するも、まだまだ認められない状況。
とび工事業	大企業からの中小企業への賃金等の転換がなされておらず、建設業にとっては請負形態がむしろ仇となっている傾向がある。賃金だけでなく各種のコスト増もそのあおりを受けている。国や行政はやたらと助成や特別貸付など企業の存続を優先とする経済活動を行っているが、今回のコロナ対策のようにその後に中小企業へ返済という締め付けがなされており、コストアップのフォローも同じ傾向にあるのではないかと。また、社会情勢の中で根付いた値引き傾向を無くし、常に適正な価格で売り上げられる社会構築を目指すべきではないかと。
板金工事業	常に厳しい状況は変わらない。中小企業がもっと安定して補償・手当・給料等が支給出来るよう国より支援をお願いしたい。
内装工事業	適正な価格転嫁ができるよう考慮してほしい。数年前の見積書を持ち出されても、今は同額でやるのが不可能に近い。しかし、それを強く言えば、少しでも安く見積もる業者へ変えられてしまうのが現実である。なお、そのような業者は見えない所（下地など）で手抜きをしていることが多いので、全てを安いからといって決定してしまうのはいかがなものかと思う。
電気工事業	建設業の2024年問題もシビアである。
信号装置工事業	価格転嫁が難しいので、何らかの枠組みや仕組みを要望する。
管工事業	情報提供。

【製造業】①

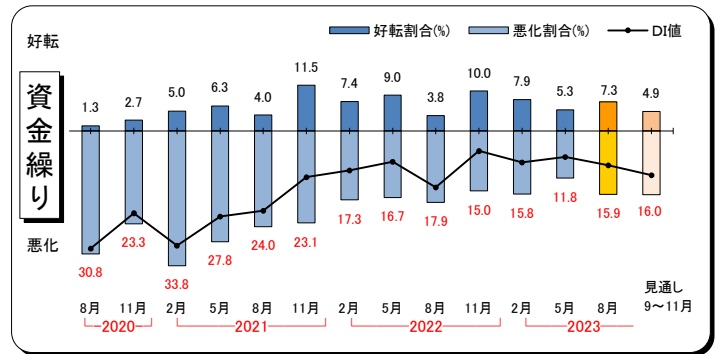
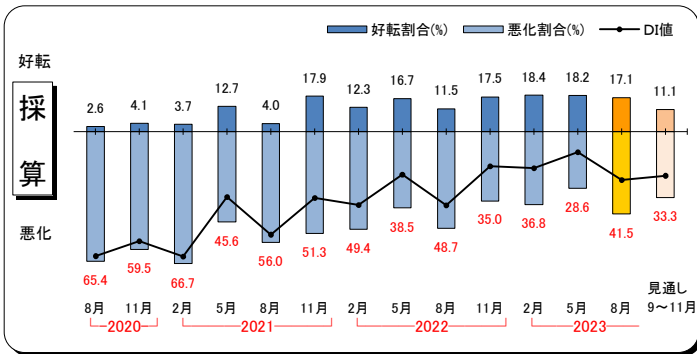
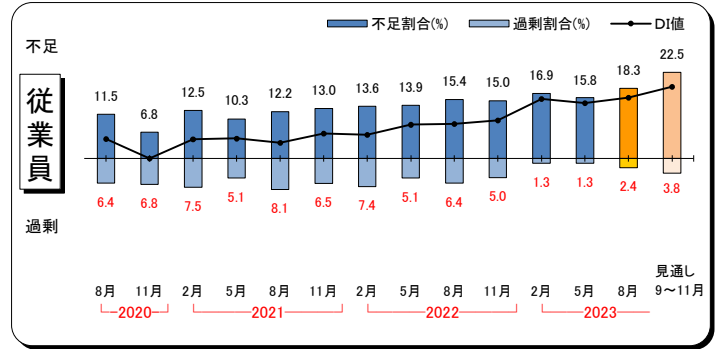
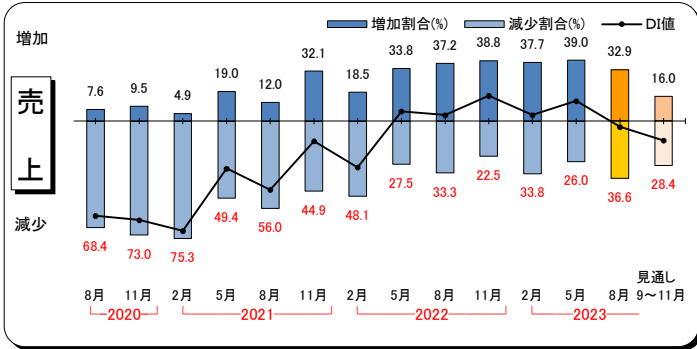
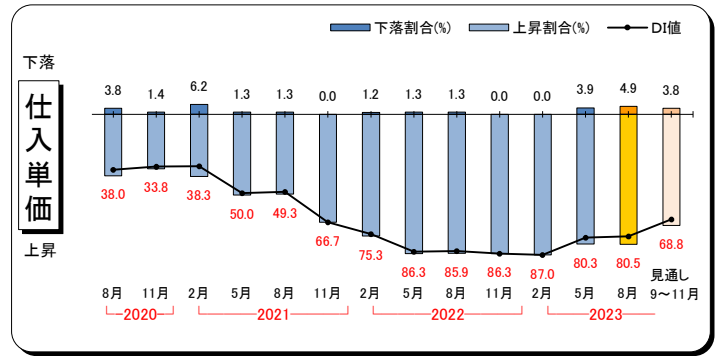
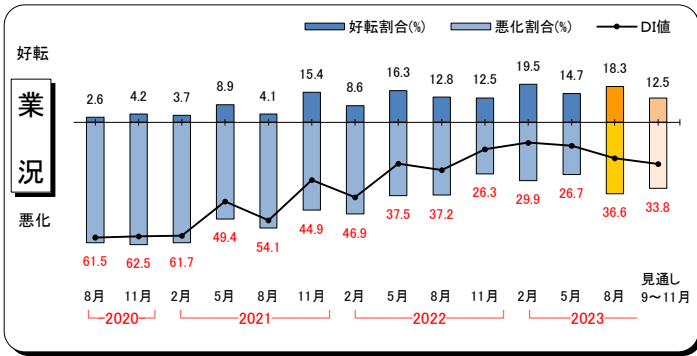


【製造業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

オフセット印刷業 (紙に対するもの)	インボイスはもちろん、消費税そのものを廃止してほしい。
オフセット印刷業	コロナ期に借入した資金の返済に対する救済措置をして欲しい。
化学工業製品製造業	ゼネコンやサブコンによる、所謂“下請けいじめ”に関する内債をさらに進めてほしい。一定の成果が挙げていることを今年は実感しており、支払サイトの短縮や条件の好転などが見られる。
理化学用・医療用ガラス 器具製造業	弊社のような小規模（家族経営）の法人にとって、インボイス制度・電子帳簿保存法などの新しい業務が増え、内容もよく理解できず、IT 関連にも高齢で無理な作業が多く頭を悩ませている。
コンクリート製品製造業	人材不足のところにインボイスや 2024 年問題などで更に人材が必要で、とても厳しい状況。
高炉による製鉄業	第一に、トラック運転手の労働環境改善のために時間指定の緩和やコストアップについて、世間一般の理解と協力が得られるよう、国民への広報に努めていただくとありがたい。第二に、輸送業務車両に対する高速道路料金の値下げを希望する。
看板・標識機製造業	現在の内閣では実施するつもりは無いようだが、今年度の税収も増えている状況なので、消費税とガソリン税の二重課税を減税して、消費者や事業会社の活動を活発にするようにしないと、五公五民で日本全体がどんどん衰退し、治安も悪化するし、社会全体が負のスパイラルに陥ってしまうと思う。

【卸売業】①

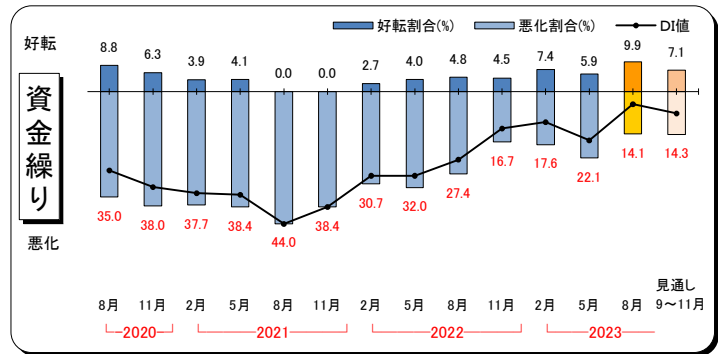
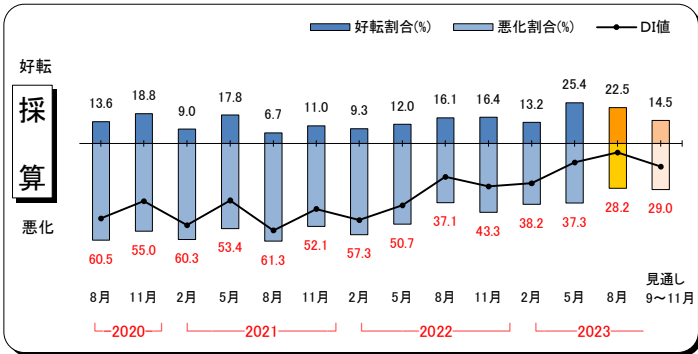
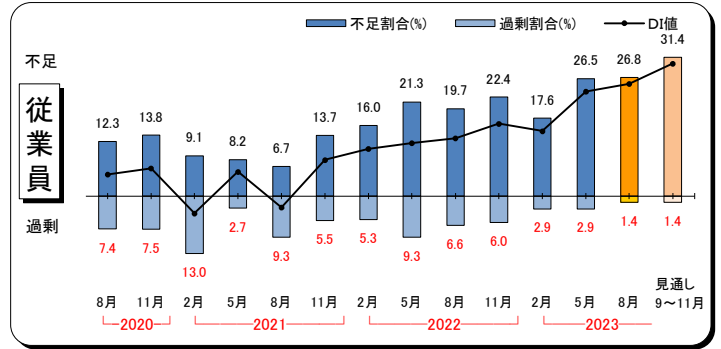
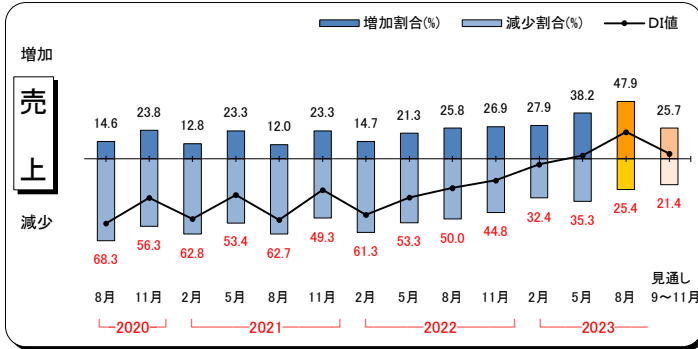
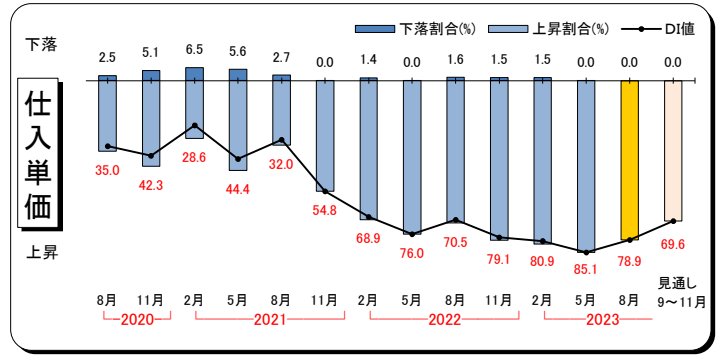
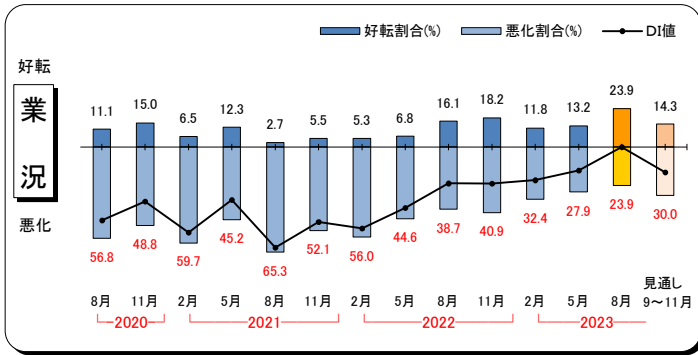


【卸売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

雑穀・豆類卸売業	物流の 2024 年問題は当社には直接の影響はないと考えている。ただ当社ではお客様による地方発送に伴う販売を行っているため、各宅配業者が更なる送料の値上げをした場合に当社の売上にも影響があると考えている。
農畜産物卸売業	最低賃金を上げて、パートさんは労働時間を減らすだけで収入は増えない。物価対策になっているのか疑問である。物流に関して、真剣に考えないと物品を届けられない時代が来る。
乾物卸売業	インボイス制度を中止して欲しい。マイナンバー制度はまだ有益だと理解できるが、インボイス制度は負担しかない。
食料・飲料卸売業	個人への人気取り政策が多すぎる。このままでは零細事業所は成り立たない。零細事業者が意欲を持てる支援策を望む。
食料・飲料卸売業	消費税減税などによる可処分所得の拡大。補助金は無駄が多すぎる。
その他の建築材料卸売業	インボイス制度により、高齢の職人さんを中心に廃業される方がいる。非常に迷惑。

【小売業】①

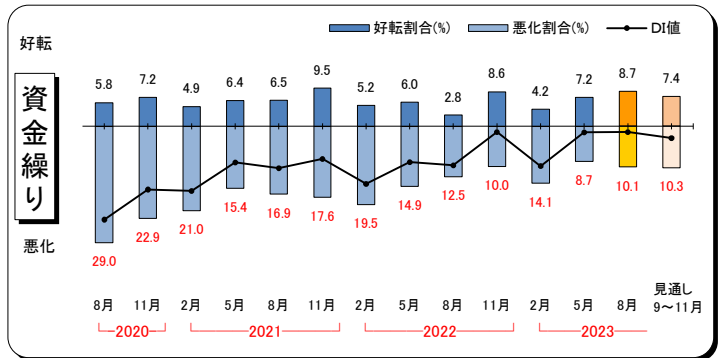
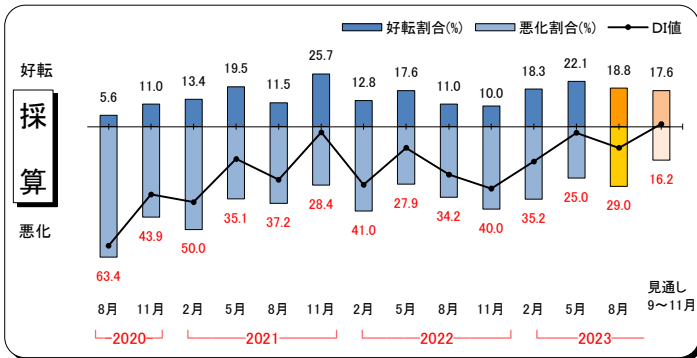
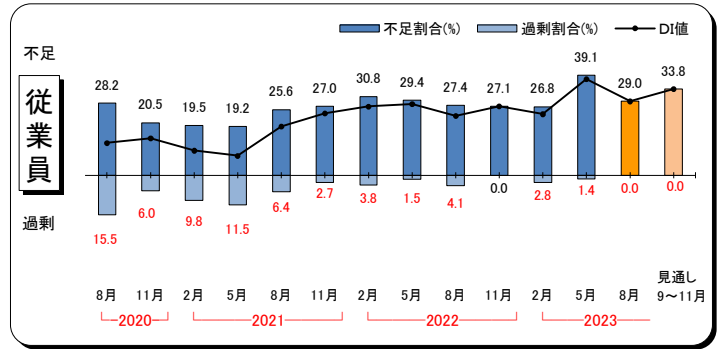
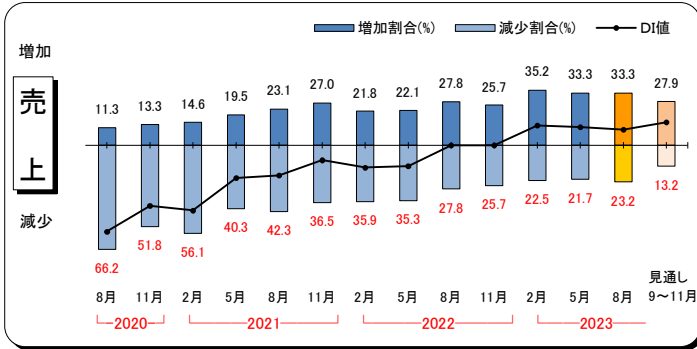
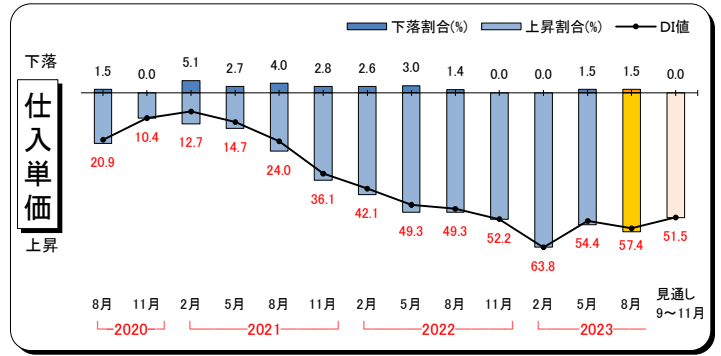
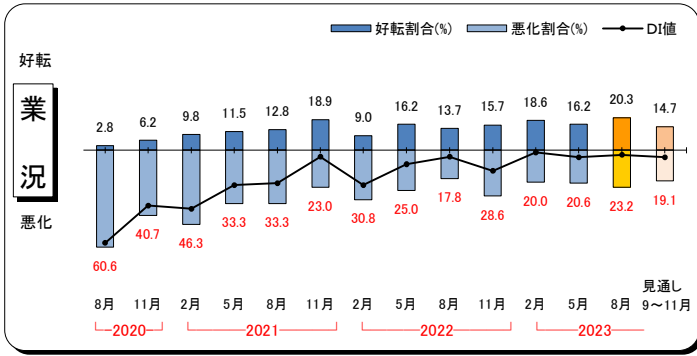


【小売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

各種商品小売業	「物流の 2024 年問題」に伴い、いろいろな面での対応のための投資コストが発生するので、特に中小企業では国からの補助金などの援助が必要ではないかと思われる。
各種食料品小売業	売上はコロナ前に比べて 70%程度回復したが、コロナ規制の終了に伴い支援金が無くなったので、まだまだ厳しい状況が続いている。もう少しの間支援を頂けたらと思う。
自動車（新車）小売業	賃金水準上昇に向けた転職活動への積極的な補助制度や、企業規模に応じた有給取得率の厳格化など、経営側が従業員の流出を防ぐ意識を高めるような法整備が必要。
自動車（新車）小売業	水素燃料の具体的ビジョンを示してほしい。
その他の機械器具小売業	インボイス制度実施の延期を希望。
その他の機械器具小売業	他業種交流により、アライアンスによるシナジーはいくらでも生まれると考えられる。
ドラッグストア	電力高騰に対する補助金を望む。
燃料小売業	中小企業の税負担軽減を願いたい。原材料の高騰が続くが価格転嫁できない為、業績向上に結び付かない。
スポーツ用品小売業	時限的減税などを検討して欲しい。

【サービス業】①



【サービス業】②

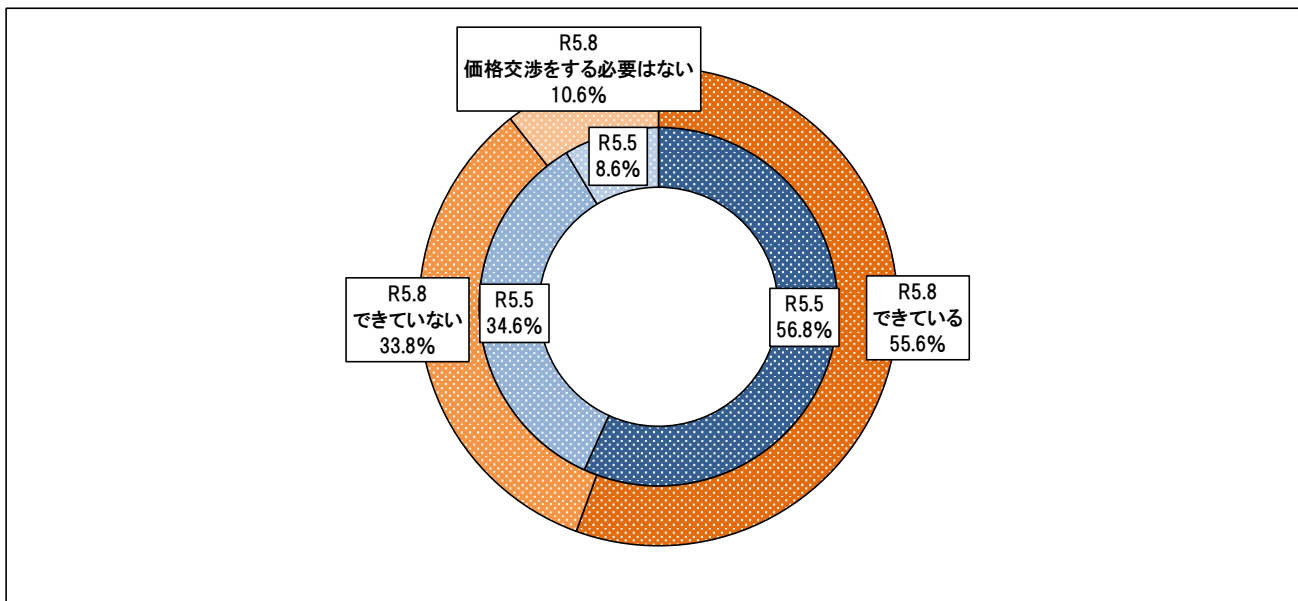
企業の声（日本標準産業分類順）

運輸附帯サービス業	全般的に仕事が減少している。間接的にロシアのウクライナ侵攻による影響が徐々に 出ているのではと懸念している。経済の腰折れが大きくなっていくのではと心配であ る。
貸事務所業	大企業と中小企業との格差が拡大しないよう、中小企業に対して減税をお願いした い。
旅館・ホテル	いきなり観光地をつくることは難しいので、例えば千葉県の有名地を各所回遊するよ うなスタンプラリーを企画して、それぞれの地域にお金を落としてもらおうように出来 ないか？「泊まる・食べる・見る・体験する」ことに関する割引クーポンの発券もお 願いしたい。
旅館・ホテル	コロナの5類移行により業況は好転しているが、原材料費や水道光熱費の高騰があま りにも大きく、価格転嫁の域をはるかに超えていて、採算や資金繰りの面ではまった く好転していない。ホテル業界は観光の柱であるので、国・県・市は早急に補助金や 助成金等を導入するなど対策を講じて頂きたい。
専門料理店	働き方改革は外圧としか思えないので、政府には出来るだけ上手くかわしながら日本 の社会に合った形で実施してもらいたい。

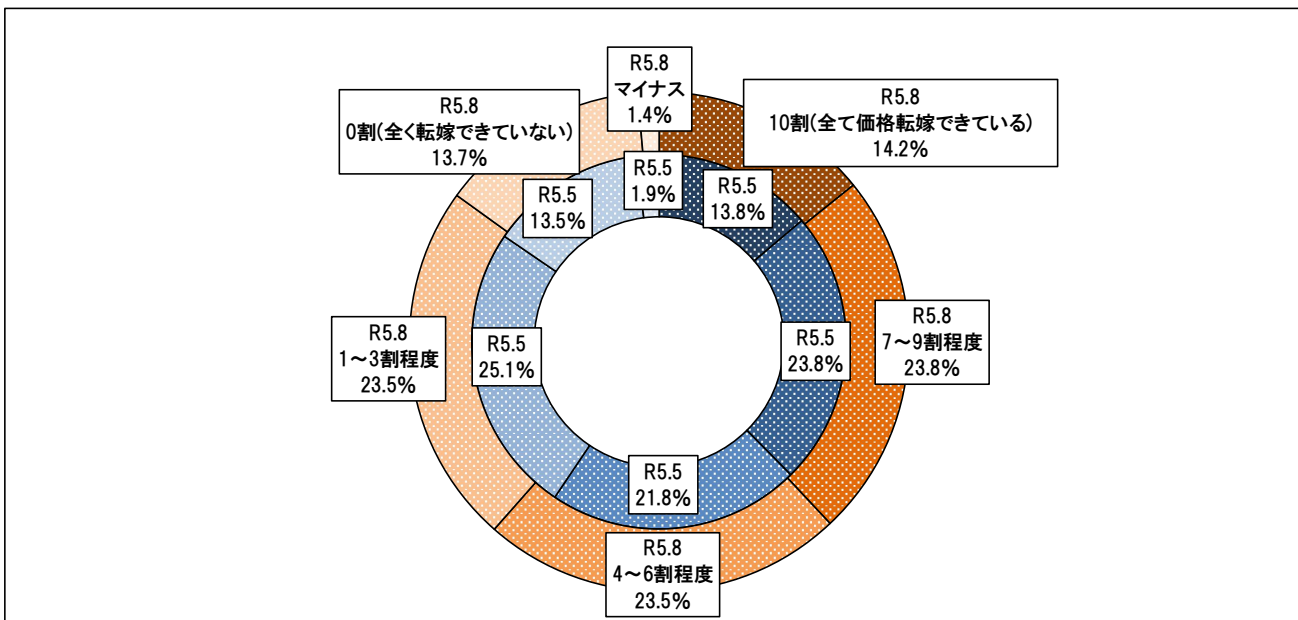
付帯調査結果

1.コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について

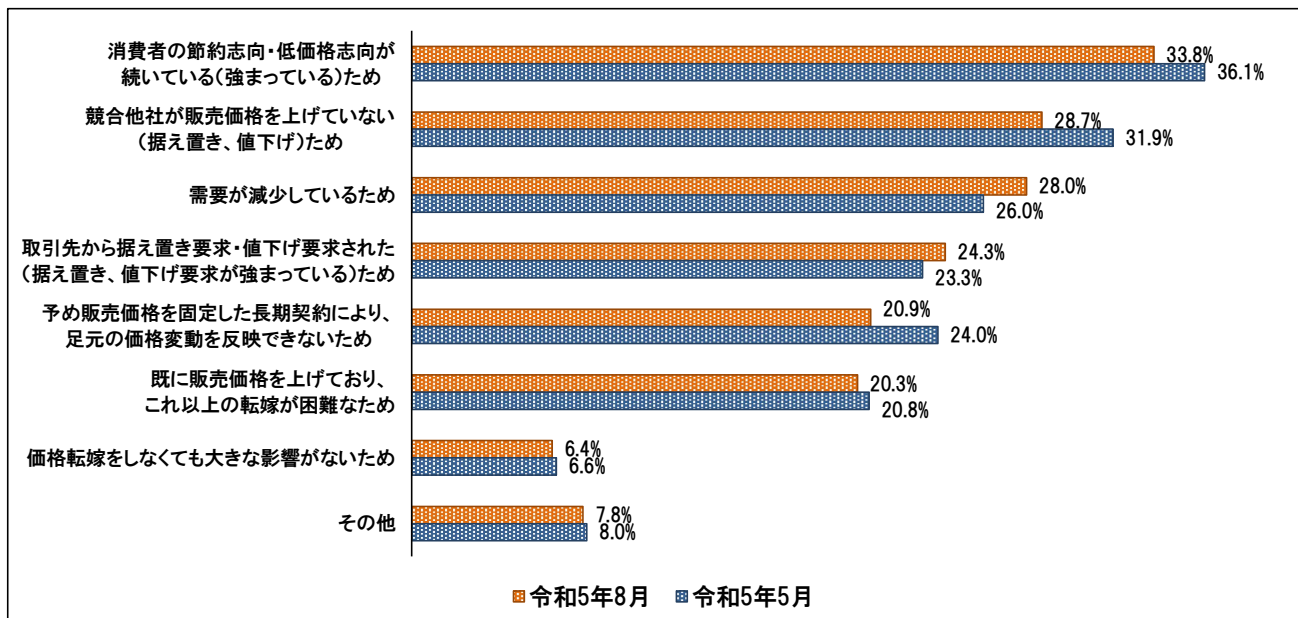
(1)発注側企業と十分に価格交渉(相談)ができていないかについて[択一]



(2)コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができていないかについて[択一]

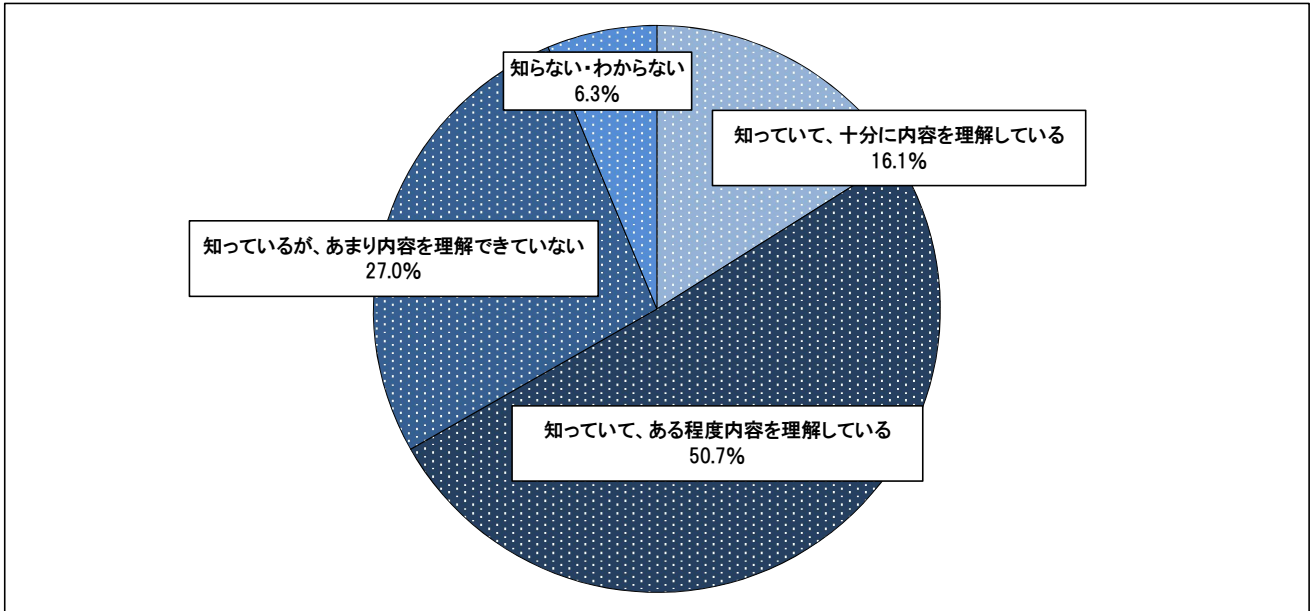


(3)「設問(2)」で「10割(全て価格転嫁できている)」以外の回答をした企業に伺った。価格転嫁が十分にできていない理由について
[複数回答]

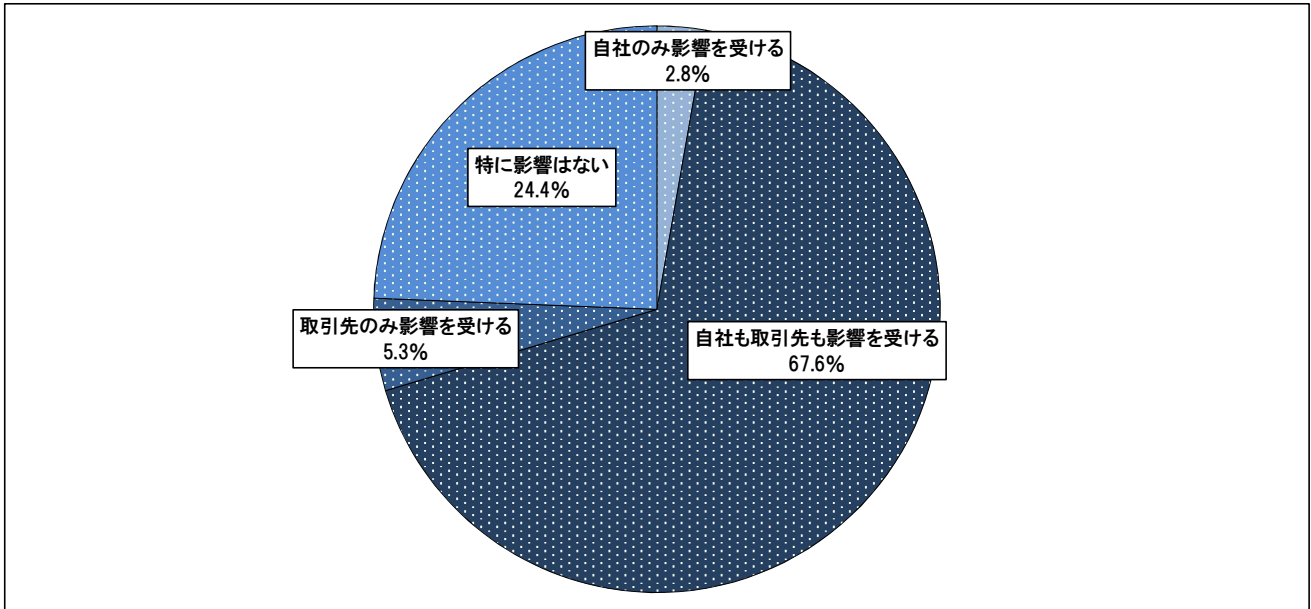


2. 物流の2024年問題に伴う御社への影響について

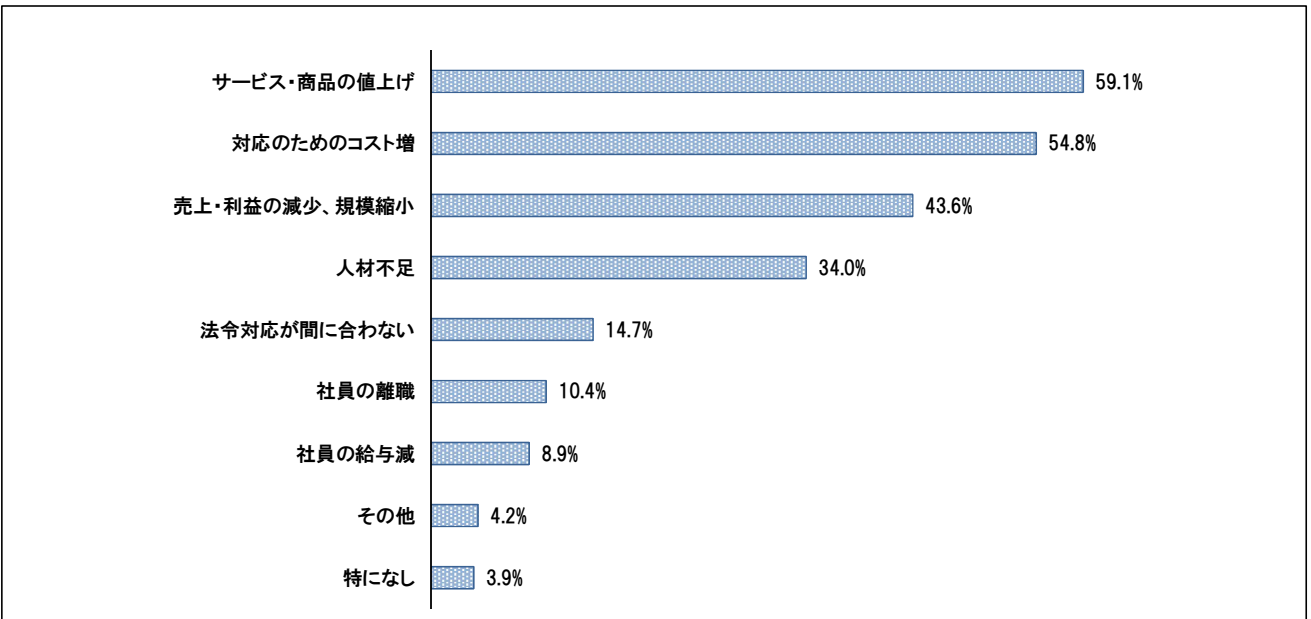
(1)「物流の2024年問題」の認知・理解度合いについて。[択一]



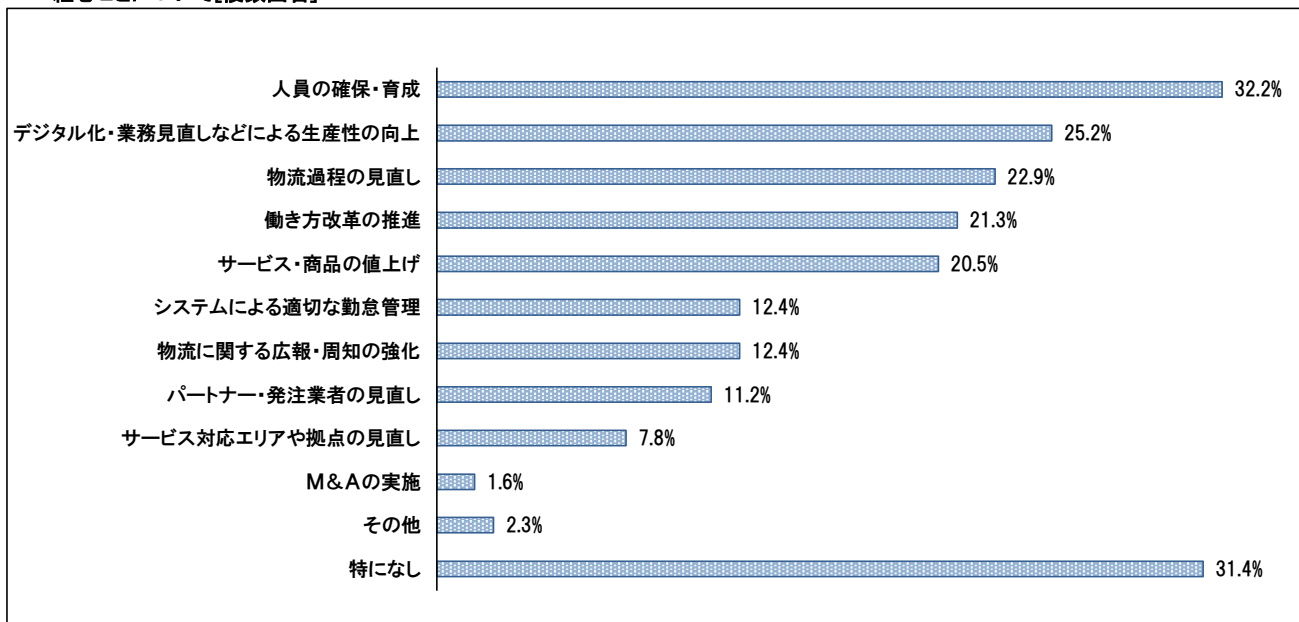
(2)「物流の2024年問題」における事業への影響について[択一]



(3)「設問(2)」で「特に影響はない」以外の回答をした企業に伺った。「物流の2024年問題」で発生すると考えられる課題について[複数回答]



(4)「設問(2)」で「特に影響はない」以外の回答をした企業に伺った。「物流の2024年問題」に向けて現在取り組んでいること及び今後取り組むことについて[複数回答]



「前年同月比」D値の推移

(1)業 況

Table with 24 columns (months from 27年8月 to 28年8月) and 7 rows (業種, 全産業, 建設, 製造, 卸売, 小売, サービス).

(2)売 上

Table with 24 columns (months from 27年8月 to 28年8月) and 7 rows (業種, 全産業, 建設, 製造, 卸売, 小売, サービス).

(3)採 算

Table with 24 columns (months from 27年8月 to 28年8月) and 7 rows (業種, 全産業, 建設, 製造, 卸売, 小売, サービス).

(4)仕入単価

Table with 24 columns (months from 27年8月 to 28年8月) and 7 rows (業種, 全産業, 建設, 製造, 卸売, 小売, サービス).

(5)従業員

Table with 24 columns (months from 27年8月 to 28年8月) and 7 rows (業種, 全産業, 建設, 製造, 卸売, 小売, サービス).

(6)資金繰り

Table with 24 columns (months from 27年8月 to 28年8月) and 7 rows (業種, 全産業, 建設, 製造, 卸売, 小売, サービス).

先行き見通しD値の推移

(1)業 況

Table with 13 columns: 27年8月, 11月, 28年2月, 5月, 8月, 11月, 30年2月, 5月, 8月, 11月, 31年2月, 5月, 8月, 11月, 2年2月, 5月, 8月, 11月, 3年2月, 5月, 8月, 11月, 4年2月, 5月, 8月, 11月, 5年2月, 5月, 8月, 11月. Rows include 業況, 製造業, 全産業, 建設業, 卸売業, 小売業, and サービス.

(2)売 上

Table with 13 columns: 27年8月, 11月, 28年2月, 5月, 8月, 11月, 30年2月, 5月, 8月, 11月, 31年2月, 5月, 8月, 11月, 2年2月, 5月, 8月, 11月, 3年2月, 5月, 8月, 11月, 4年2月, 5月, 8月, 11月, 5年2月, 5月, 8月, 11月. Rows include 業況, 製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, and サービス.

(3)採 算

Table with 13 columns: 27年8月, 11月, 28年2月, 5月, 8月, 11月, 30年2月, 5月, 8月, 11月, 31年2月, 5月, 8月, 11月, 2年2月, 5月, 8月, 11月, 3年2月, 5月, 8月, 11月, 4年2月, 5月, 8月, 11月, 5年2月, 5月, 8月, 11月. Rows include 業況, 製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, and サービス.

(4)仕入原価

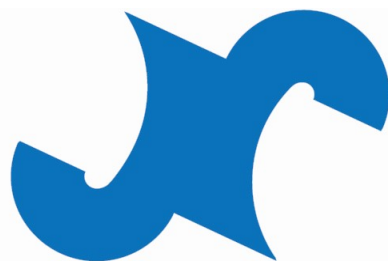
Table with 13 columns: 27年8月, 11月, 28年2月, 5月, 8月, 11月, 30年2月, 5月, 8月, 11月, 31年2月, 5月, 8月, 11月, 2年2月, 5月, 8月, 11月, 3年2月, 5月, 8月, 11月, 4年2月, 5月, 8月, 11月, 5年2月, 5月, 8月, 11月. Rows include 業況, 製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, and サービス.

(5)投資

Table with 13 columns: 27年8月, 11月, 28年2月, 5月, 8月, 11月, 30年2月, 5月, 8月, 11月, 31年2月, 5月, 8月, 11月, 2年2月, 5月, 8月, 11月, 3年2月, 5月, 8月, 11月, 4年2月, 5月, 8月, 11月, 5年2月, 5月, 8月, 11月. Rows include 業況, 製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, and サービス.

(6)資金繰り

Table with 13 columns: 27年8月, 11月, 28年2月, 5月, 8月, 11月, 30年2月, 5月, 8月, 11月, 31年2月, 5月, 8月, 11月, 2年2月, 5月, 8月, 11月, 3年2月, 5月, 8月, 11月, 4年2月, 5月, 8月, 11月, 5年2月, 5月, 8月, 11月. Rows include 業況, 製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, and サービス.



【お問い合わせ】
千葉商工会議所
総務企画部 企画広報課
〒260-0013
千葉市中央区中央 2-5-1
TEL: (043) 227-4103
Mail: chosa@chiba-cci.or.jp

